



この秋は、夏の猛暑の影響からでしょうか、木々の色付きがいつにも増して遅いようです。家の近くの公園も、いまだ木葉に青さが残りますが、朝晩は冷え込み始め、秋を経ずして一気に冬将軍が到来してしまうのではと、何か寂しいような物足りなさを感じるのは、私だけではないでしょう。

しかし、情緒あふれる紅葉も葉にとってみると生死にかかわることのようです。広葉樹の葉色が変化するのは、葉と枝の間に離層という水分を通さない組織が作られ、葉から枝に糖分などが行かなくなり、それが原因で、赤や黄色に葉色に変化するからなのだそうです。こんなお話をするのは、現在、多くの地方自治体がまさに顔色を赤くさせたり青くさせたりしているからです。

今日、大都市に比べ地方の疲弊が目立ち、その対策は政策的に大きな課題です。地方の時代、地方の自立と叫ばれておりますが、財政力の強弱を示す財政力指数が1.0以上の自治体は埼玉県内でもわずかです。深谷市は平成19年度0.83でありまして、国の交付税に頼らず生きていくためには、効率的な行政運営により歳出の削減をしていかねばなりません。

現代社会の動きは急激で、これからの社会、経済の動向は中長期的に見ても予測は容易ではありません。しかし、100%予測できることがあります。少子高齢社会です。消費が減退し、生産人口が減少していく中で、来るべき社会に適したものを考えていかねばなりません。効率的な行政運営が必要なのは、まさにこのためです。効率的に歳出は少なく抑え、さらにより多くの財源を確保することが今後生き残るためには最重要な課題となります。

そうした点で、企業の進出は地方自治体にとって貴重で、雇用の促進、税収の確保そして地域の活性化が期待できます。そのため市では、プロジェクトFなどの制度を創設しておりますが、さらに誘致を進めるためには、企業側にとってのメリットを行政が創り出してまいらねばなりません。都市の魅力づくり、あるいは地域の特色化といったその地域全体についての幅広い対応が必要だと思います。総合的な魅力をつけ、まずは目まぐるしい変化に向き合う敏感さが必要です。幹からの補給を期待する葉ではなく、幹として生きていくためには知恵、勇気、努力が必要なのです。

勇気は逆境における光である

ヴォーヴナルグ

# い今深を 今ま谷見る その六

平成18年1月1日の市町合併からはや2年が経過しようとしています。このコーナーでは、これまで5回にわたって職員の削減など合併の効果をご紹介してきましたが、今回からどのようにその効果が生み出されてきたのかを考えてみます。今回は「合併前の各市町の財政状況」を見てみます。

## 国および地方の長期債務残高

平成19年度末の見込み

国 約607兆円  
普通国債約547兆円を含む + 地方 約199兆円

計 約773兆円(国・地方の重複除く)  
国民1人当たり 約605万円

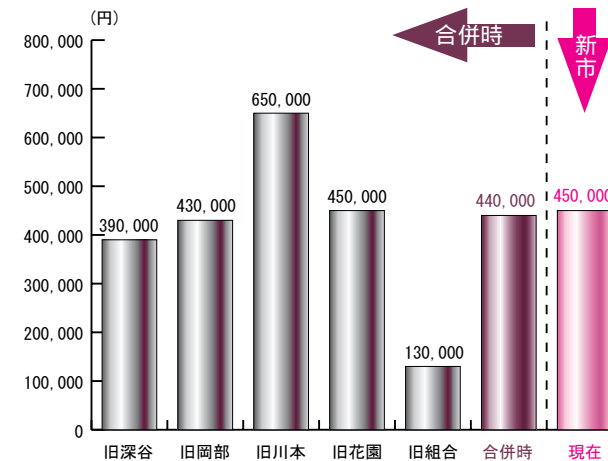
現在の国の公債(借金)残高は、増加の一途をたどっており、平成19年度末では607兆円となることが予想されています。また、地方に目を移して見ますと、国と同様に地方債(借金)も増加傾向にあり、地方全体では約199兆円の債務を抱えています。これらの国と地方の債務を国民1人当たりで換算すると、約605万円の借り入れがある計算となり、将来の世代への大きな負担となります。

## 国と地方の長期債務残高

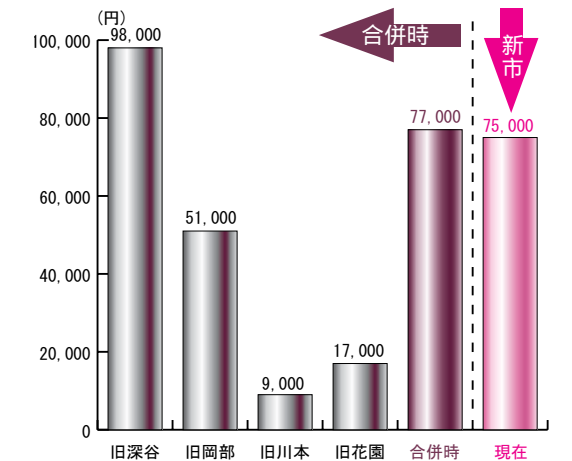
## 合併前の各市町の財政状況

国と地方の財政が逼迫する中、旧市町についても同様に厳しい財政運営を強いられていました。基金、いわゆる「貯金」の状況を見てみると、合併時の住民1人当たりの基金額は7万7千円であり、一方、借金に当たる地方債は、44万円と貯金を大きく上回る金額でした。しかし地方債でつくられた道路や公共施設などは、わたしたちの子どもや孫の世代まで利用するものであり、各世代で均等に負担するよう、毎年少しずつ返済することになっていますので、すぐに市が破綻するといったものではありません。ただ、国の債務を考えれば、今後地方交付税など国からの交付金が増えることは考えづらい状況にあります。現在は、借金が徐々に増え、貯金が減っていく状況であり、それは、旧市町に共通することでした。そのため、深谷市では究極の行財政改革といわれる市町合併を行い、職員数の削減や入札改革を断行して、少しでも市民のかたがたにご負担をお掛けしないよう努めています。

## 地方債(借金)残高(住民1人当たり)



## 基金(貯金)残高(住民1人当たり)



## 合併1年 深谷市の取り組み

### 工場を誘致せよ!

### 工場誘致大作戦プロジェクトF

市では市内に工場等の誘致を図り、産業の振興と雇用の場を確保することを目指しています。

そのため、深谷市工場等立地促進制度を整備し、市内へ進出しようとする企業や、新たに設備投資をしようとする企業をサポートしています。

### 制度の概要

投資固定資産総額が1億円を超えると...  
投資された固定資産に対する税率を5年間半額!  
さらに、投資固定資産総額が10億円を超えると...  
3年間は投資固定資産の税額分を奨励金として交付!  
しかも、市内に居住するかたを5人以上雇用すると...  
1人当たり年30万円の奨励金を3年間交付!  
その上、基準以上の緑地面積を整備すると...  
整備費用の半額(上限5千万円)を1回に限り交付!

## プロジェクトF

プロジェクトFは深谷市の産業振興策の愛称  
F=Flourish Fukaya with Factories  
=工場等(産業)で深谷を発展させる

産業による市の活性化

平成17年度の制度創設以降、既に以下の5社がこの制度を利用しています。

- 認定 1 東京化成工業株式会社
- 認定 2 リケンテクノス株式会社
- 認定 3 株式会社旭製菓
- 認定 4 共和ダイカスト株式会社
- 認定 5 有限会社タカノキコー

【問い合わせ】  
商工振興課  
574 - 6650